

(仮称)調布市みらい共創ビジョン(素案)に対するパブリック・コメントの実施結果

【パブリック・コメント手続の実施概要】

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和8年3月10日(火)～令和8年4月10日(金)
- (2) 周知方法 令和8年3月5日号市報及び市ホームページ
- (3) 資料の閲覧場所 市役所5階企画経営課、公文書資料室、各図書館・各公民館・各地域福祉センター(染地を除く)、
みんなの広場(たづくり11階)、市民活動支援センター(市民プラザあくろす2階)、教育会館1階、市ホームページ
- (4) 意見の提出方法 氏名、住所、御意見を記入し、直接又は郵送、FAX、Eメールで市役所企画経営課まで提出
※資料の閲覧場所に設置する意見提出箱への提出も可

2 意見募集の結果概要

- (1) 意見提出件数:16件(7人)

<提出意見の内訳>

- 全般に対する意見……………3件
- 第1章「ビジョン策定の背景」に対する意見……………3件
- 第2章「社会の潮流と調布市の現状」に対する意見……………1件
- 第3章「「共創」における基本的な考え」に対する意見……………4件
- 第4章「「共創」の進め方に関する考え」に対する意見……………2件
- その他……………3件

- (2) 意見の概要と意見に対する市の考え方 別紙のとおり

【意見の概要と意見に対する市の考え方】

全般

項目	No	御意見等の概要	市の考え方
全般	1	<p>本ビジョン（案）においては、タバコ産業およびタバコ販売事業者等のタバコ産業関係者の政策形成への関与について、国際条約に基づく利益相反の観点から明確な留意事項を記載すべきである。</p> <p>日本は、世界保健機関の「タバコ規制枠組条約（FCTC）」の締約国であり、同条約第5条第3項では、締約国に対し、公衆衛生に関するタバコ規制政策を「タバコ産業の商業的利益およびその他の既得権益から保護する」ことを義務付けている。また、同条約の実施ガイドラインでは、政府および地方自治体を含む公的機関に対し、タバコ産業を通常の利害関係者として扱うべきではなく、政策形成過程を産業の影響から保護するため、関係を必要最小限にとどめることが求められている。</p> <p>地方自治体は、国の行政体系を構成する公的機関として、国が締結した条約の趣旨を踏まえて行政運営を行う責任を有している。したがって、市が策定する政策ビジョンや各種計画においても、当該条約の趣旨およびガイドラインを踏まえた配慮を行うことは、公衆衛生政策の信頼性および行政の説明責任の観点からも不可欠である。</p> <p>本ビジョン（案）は、市民、事業者、行政など多様な主体による「共創」を掲げているが、この理念は、すべての利害関係者を無条件に政策形成へ参画させることを意味するものではない。とりわけ、公衆衛生に重大な影響を及ぼす産業については、利益相反の観点から政策形成過程との適切な距離を確保することが国際的な公衆衛生政策の基本原則となっている。</p> <p>しかしながら、本ビジョン（案）においては、タバコ産業およびその利害関係者に関する利益相反への配慮について一切の言及がなく、このままでは国際条約の趣旨との整合性や政策形成過程の透明性について疑義を生じさせかねない。</p> <p>以上のことから、本ビジョンにおいて少なくとも以下の趣旨を明確に記載することを求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布市は、タバコ規制枠組条約（FCTC）第5条第3項の趣旨を尊重し、公衆衛生に関する政策形成をタバコ産業の商業的利益および既得権益から保護すること ・タバコ産業およびその利害関係者（タバコ販売業者等）については、政策形成過程への関与に関し、利益相反の観点から慎重に取り扱うこと ・政策形成および共創の枠組みにおいて、タバコ産業の影響を受けないよう透明性と適切な距離を確保すること 	<p>本ビジョンは、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として策定するものであり、特定の分野や産業を対象とした規制や対応方針までを定めるものではありません。</p> <p>一方で、市の施策の検討・実施に当たっては、関係法令や国の方針等を踏まえ、透明性や公平性の確保に努めることが重要であると認識しております。</p> <p>御意見の趣旨については、今後の取組における参考とさせていただきます。</p>

全般	2	<p>調布市議会においては、ちょうふLiqolid（リクリッド）の健全性確保に関する陳情（https://www.city.chofu.lg.jp/documents/15765/tin28.txt）が趣旨採択されている。</p> <p>趣旨採択とは、議会が当該陳情の問題意識や方向性について一定の合理性を認めたことを意味するものであり、地方自治体の政策形成において尊重されるべき議会意思である。とりわけ、将来の政策方向を示すビジョンや計画を策定する際には、議会において示された問題意識との整合性を確保することが、行政の説明責任および政策形成過程の透明性の観点から重要である。</p> <p>しかしながら、本ビジョン（案）においては、当該陳情の趣旨や、それに関連する政策上の留意事項について一切触れられていない。この点は、議会意思との関係が明確でないまま政策の方向性が示されているという意味で、政策形成過程の整合性および説明責任の観点から十分とはいえない。以上のことから、本ビジョンにおいては、当該陳情の趣旨を踏まえた政策上の留意事項について整理し、議会意思との関係が分かる形で明示することを求める。</p>	<p>市は、参加と協働のまちづくりを市政経営の基本的な考え方に据え、市民からの幅広い意見の把握に努めながら、取組の実践を重ねています。ちょうふLiqolidは、市民参加のためのオンラインプラットフォームであり、本ビジョン策定過程においては、時間や場所にとらわれず、気軽に意見を発信することのできる手法を新たに取り入れ、より幅広い市民に対して参加機会を提供することを目的に、その有効性を検証するため、実証運用を行うことといたしました。</p> <p>本ビジョンは、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として策定するものであり、市民参加の各手法について、留意事項等を定めるものではありませんが、Liqolidの活用については、引き続き、実証運用の中で、御指摘の陳情の趣旨を踏まえ、寄せられた意見の解釈及び取扱い等についても検討を行って参ります。</p>
全般	3	<p>調布市に市民が運営するコミュニティカフェをもっと増やして。例）カフェあおな、仙川にあるカフェポスト（POSTO）。あおなは閉業…POSTOも近隣住人がオーナーを支えて資金をやりくり…なくなったら赤ちゃんも親も大人も学生も、ご老人も一緒にいられる空間がなくなります。スタバやファミレスや公園だけではない場が市民はほしいです。また、2026年3月末で「ベビーシッター及び家事・育児支援サービス利用料助成事業」が一部廃止されます。1歳～小学校3年生までであったはずの年間2万8千円はどうすることになるのでしょうか？育児にかかる費用について大変不安です。自由度が比較的高かった調布市の補助をせめて元に戻してください。都の一時預かり事業（144時間/年）があるのは大変助かりますが、育児は想像する以上に大変です。市からもぜひ子育て家庭を応援してください。</p>	<p>市民同士がつながり、多世代が交流できる居場所づくりは、地域コミュニティの活性化や市民のWell-Being向上につながる重要な視点であると考えています。</p> <p>本ビジョンにおいても、「多様な人材が活躍の機会」や「賑わい・地域資源の活用」といった視点を通じて、民間や市民活動による取組が広がる土壌づくりを重視しています。</p> <p>また、子育て支援施策については、総合計画や個別計画等の中で検討・実施していくものであり、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p>

第1章 ビジョン策定の背景

案	No	御意見等の概要	市の考え方
第1章	4	<p>例) 素案にある『共創』や『アイデンティティ』について。 単に新しいものを作るだけでなく、新選組局長・近藤勇や武者小路実篤、水木しげる、そして『つげ義春』の世界観までも含めた、調布特有の**『歴史・文学・怪異(土着の文化)』※特に仙川は妖怪が出た民話が多い』が混ざり合う奥行きのあるまちづくり**を明記してほしい。 特定のコンテンツに偏らず、土地が持つ多様な記憶(例:上石原の近藤勇、仙川のハケの文化など)を公平に扱う仕組みをビジョンに盛り込んでいただきたい。</p>	<p>調布市が有する歴史、文化、自然などの地域資源は、まちの個性や魅力を形づくる大切な要素であると認識しています。 本ビジョンでは、調布市における「共創」による効果を最大限に引き出すための視点の一つとして、「賑わい・地域資源の活用」の視点を位置付け、特定のコンテンツに限定することなく、「調布市らしさ」や多様な地域資源を生かした共創の考え方を示しています。 御意見を踏まえ、今後、具体的な取組や情報発信を検討する際には、調布市ならではの歴史や文化の多様性にも配慮して参ります。</p>
第1章	5	<p>■市民生活との温度差の解消 イベント(ゲゲゲ忌)期間外に生活している市民にとって、特定のキャラクターに偏った街づくりが必ずしも愛着や利便性につながっているとは言えません。一部のファンに向けた施策だけでなく、年中そこで暮らす多くの市民が日常的に誇りを持てるような、多角的な調布の魅力発信すべきです。 ■広報の公平性について 市の観光SNS等において、キャラクター商品を扱う店舗ばかりが優遇され、それ以外の努力をしている店舗が取り上げられにくい現状があると感じます。「キャラクターを応援するかどうか」で市の支援や露出に差が出るような態度は、行政として公平性を欠いているのではないのでしょうか。 ?今後の方向性への提案 「みらい共創ビジョン」というからには、特定のコンテンツに依存しすぎず、調布が持つ多様な地域資源(自然、歴史、他の産業など)を等しく評価し、キャラクターに関心がない市民や事業者も取り残されない街づくりを目指してほしいです。</p>	<p>本ビジョンでは、調布市が有する多様な地域資源や魅力を生かし、市民一人ひとりが誇りや愛着を持てるまちづくりを目指しています。 本ビジョンでは、調布市における「共創」による効果を最大限に引き出すための視点の一つとして、「賑わい・地域資源の活用」の視点を位置付け、特定のコンテンツに限定することなく、「調布市らしさ」や多様な地域資源を生かした共創の考え方を示しています。 いただいた御意見は、今後の市政運営の参考とさせていただきます。</p>
第1章	6	<p>被災当事者の視点を取り入れた「共創」の定義の具体化 ビジョンに掲げられている「産学官民の連携」は不可欠ですが、災害時において最も問われるのは「民」の中でも特に「個々のコミュニティ(管理組合や自治会)」の自律性です。 私は令和元年台風19号で自宅マンションが全戸被災した際、行政の手が届かない空白の時間に、住民同士の結びつきがいかに生死を分けるかを痛感しました。 本ビジョンにおける「共創」には、単なる協力関係だけでなく、「被災経験等のナレッジを共有し、平時から顔の見える関係を構築する仕組み」をより強く位置づけるべきです。 行政が主導するだけでなく、市民側が持つ「生き抜く知恵」を吸い上げ、計画に反映させるボトムアップ型の共創を期待します。</p>	<p>本ビジョンでは、共創において産学官民それぞれに期待する役割を示しています。また、共創に取り組むうえでの基本理念の一つに「市民起点」を位置付け、「共創」の取組は市民の声から始まるとしています。 なお、本ビジョンは、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として策定するものであり、災害対策をはじめ、具体的な施策については総合計画や個別計画等の中で検討・実施して参ります。 御意見の主旨については、今後の取組における参考とさせていただきます。</p>

第2章 社会の潮流と調布市の現状

案	No	御意見等の概要	市の考え方
第2章	7	<p>「受援力」と「共助」を基盤としたレジリエンスの明記</p> <p>将来像として「安全・安心」が掲げられていますが、ハード面の整備には限界があります。被災後の再建過程で学んだのは、外部からの支援を円滑に受け入れる「受援力」の重要性です。</p> <p>基本理念の中に、デジタル技術（スマートシティ）を活用した効率化だけでなく、「災害時に孤立させないアナログなコミュニティの強化」を並行して推進することを明記してください。</p> <p>スマートシティの利便性と、マンション管理組合等の強固な互助組織が融合してこそ、真に持続可能な「彩りのまち」が実現できると考えます。</p>	<p>本ビジョンでは、共創において産学官民それぞれに期待する役割を示しており、「民」の役割として、考えの発信とともに、自分たちには何ができるか考え、行動することとしています。</p> <p>また、共創に取り組むうえでの基本理念の一つに「市民起点」を位置付け、「共創」の取組は市民の声から始まるとしています。</p> <p>なお、本ビジョンは、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として策定するものであることから、御意見の主旨については、今後の取組における参考とさせていただきます。</p>

第3章 「共創」における基本的な考え

案	No	御意見等の概要	市の考え方
第3章	8	<p>素案にはイラストで、外国の人も描かれていましたが、日本人ファーストの概念に影響され差別感情を募らせる日本人が増え、外国系住民は不安を感じていると思います。災害時の複数言語での情報発信や、どさくさにまぎれて〇〇人が盗みに入っている等のデマ（関東大震災の朝鮮人虐殺のみならず、近年の地方災害でもデマはsnsでながれました）を拡散しないよう啓蒙活動など、誰もとりのこさない、の中に外国人もきちんと入れた政策を進めてほしい。</p>	<p>誰一人取り残さないまちづくりは、本ビジョンの根底にある重要な考え方です。</p> <p>国籍や文化の違いに関わらず、すべての人が安心して暮らせる共生社会の実現に向け、災害時の情報発信や啓発等についても、今後の施策の中で適切に対応して参ります。</p>
第3章	9	<p>コロナ時はオンライン授業が実現した学校がたくさんありましたが、その後なくなりました。しかし、不登校児の中には勉強意欲のある子もあり、学びの機会は確保されるべきです。フリースクール等はお金がないといけない子でもですし、無料の適応教室等もずっと学びに付き合ってくれる先生がいるとも限りません。またコロナや災害があったときもすみやかに学びの機会が提供されるよう、平時からのオンライン授業を求めます。</p>	<p>多様な背景を持つ子どもたちの学びの機会を確保することは重要であると考えています。御意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。</p>
第3章	10	<p>とても共感できありがたく思える内容でした。その上で、もっと市民が取り組みについていろんな接点を持てるようになるのが嬉しいです。</p> <p>色々な取り組みがありますが、終わってから知る内容が結構多いです。HPの最新情報を適宜確認するようにはしていますが、それでも把握しきれない情報が多く、それ故に参加できないことが多々ありました。</p> <p>みらい共創は多種多様な市民の参加が必須だと思いますので、この点の改善を希望します。</p>	<p>多くの市民が共創に関心を持ち、参加しやすい環境を整えることは重要であると認識しています。</p> <p>今後も情報発信の充実や工夫に努めるとともに、より多くの市民が、共創の取組との接点を持てるような仕組みづくりについて検討してまいります。</p>

第3章	11	<p>デジタルツール（LINE等）を用いた双方向安否確認システムの標準化</p> <p>防災・安全のプロジェクトにおいて、「情報発信の強化」だけでなく、「住民側からの情報集約」に焦点を当てた具体策を求めます。</p> <p>被災時、住民間のLINEグループ等での迅速な情報共有が、救助の優先順位判断に極めて有効でした。</p> <p>市が推奨するデジタルプラットフォーム（ちょうふLiqid等）を、有事の際に「各コミュニティ単位での安否確認ツール」としてシームレスに機能させるための、平時からの訓練・導入支援をプロジェクトに盛り込むべきです。また、地域医療機関と連携した、より実践的な搬送・避難訓練の定期開催も不可欠です。</p>	<p>防災分野におけるデジタル技術の活用は有効であると考えています。御意見の趣旨については、担当部署で情報共有し、今後の取組における参考とさせていただきます。</p>
-----	----	---	---

第4章 「共創」の進め方に関する考え

案	No	御意見等の概要	市の考え方
第4章	12	<p>もっと市民が参加できるようにしてくれると嬉しいです。</p> <p>共創に関する以外、例えば街づくりなどのプロジェクトに参加したいけど断れたりすることが、今までに何回かありました。部活動の地域展開に関して、どういうルールになっているか、個別で聞かないと分からないことが多く、一緒に取り組みたいのに、市の体制が原因で機会を逃しているなど感じます。</p> <p>批判的な主張に感じられましたら申し訳ありませんが、取り組み自体はともありがたいと思っていますので、是非お互いが高め合っていける体制にしていだければと思います。</p>	<p>本ビジョンでは、共創において産学官民それぞれに期待する役割を示しています。また基本理念の一つに「市民起点」を位置付け、様々な「共創」の取組は、市民の声から始まるとしています。</p> <p>共創のまちづくりを効果的・効率的に進めていくため、より多くの市民が共創の取組において接点を持てるような仕組みづくりについて、検討して参ります。</p> <p>御意見の趣旨については、今後、具体的な取組を進めるうえで参考とさせていただきます。</p>
第4章	13	<p>被災経験者や地域活動リーダーによる「評価・フィードバック」体制の構築</p> <p>計画の進行管理において、数値目標（KPI）だけでなく、「現場の納得感」を測る評価軸を導入してください。</p> <p>例えば、実際に災害を経験した住民や、管理組合で防災活動を牽引しているリーダー層を、推進委員会やアドバイザーとして積極的に登用すべきです。机上の空論ではない、現場の痛みを理解した視点が入ることで、ビジョンの実効性は飛躍的に高まります。</p> <p>「共創」の成果を測る指標の一つに、「地域コミュニティ（管理組合・自治会）の防災計画策定率」や「多職種合同訓練への市民参加満足度」などを加えることを提案します。</p>	<p>本ビジョンは、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として策定するものであり、災害対策をはじめ、具体的な施策については総合計画や個別計画等の中で検討・実施して参ります。</p> <p>御意見の主旨については、今後における取組の参考とさせていただきます。</p>

その他

案	No	御意見等の概要	市の考え方
その他	14	<p>調布市の基本計画がすでにあり、そこでビジョンも個別施策も書き入れられているにも関わらず、新たに「共創ビジョン」を作る意味がよく理解できない。ビジョンが2つもあってどうするのか。この「共創」は基本構想のビジョンとか個別施策を作る段階や、個別施策を実行に移すときに市民や地域企業の意見を集約して実行方法を決めて共同で実行する時に必要な「手法」であって、独立してビジョンを持つようなものではないと思う。基本構想はすでに実行段階に入っているはずであるが、その中で特に重要な空き家問題、相続できないような農地活用、脱炭素、循環型経済などから1つ、2つを選んでプロジェクトとして「共創」を試みて試行錯誤で「共創」のあり方を見つけていけばより現実的で、実のある内容になると思う。「共創」の根幹は、市民参加、地域企業参加をどのように促し議論をして意見集約するのか、集約した意見をどのように反映させるのか、実行に移した後どのように市民参加を継続させるのか、このようなプロセスを明確にして、市民、地域企業参加の「共創」を持続可能なものにするのが重要である。あくまでも試行錯誤をして生まれてくるものである。このように机上で検討するビジョンは基本構想には必要ではあるが、「共創」では意味をなさなく、机上検討の上の机上検討になってしまい意味をなさない。ぜひ重要施策をプロジェクトの形で「共創」を実践しその中で本来あるべき「共創」の形を作り上げていくべきである。</p>	<p>市が総合計画に掲げる「共創のまちづくり」を効果的に推し進めていくために、関わるプレイヤーに期待する役割を示し、共通認識の下に、対話を重ねながら連携していくための羅針盤として、本ビジョンを策定することといたしました。</p> <p>具体的取組については、御指摘のとおり、実践を通じて検証・改善を図っていくべきものと捉えており、本ビジョンでは、「市民起点」で発想・取組を進めるなどの基本理念を整理するとともに、取組の効果を最大化するために必要な視点や、実証的な取組において市民参加を取り入れるフェーズを明示したモデルフローを示しています。</p> <p>今後、本ビジョンで整理した理念や考えを踏まえ、様々な分野において効果的な共創の取組を展開して参ります。</p>
その他	15	<p>調布スマートシティ協議会の役割もよくわからない。実行しようとしている内容は、各企業が得意とする内容でありそれが市民のニーズに合っているのか、基本構想の個別施策との整合性があるのか疑問である。本来は、市民、企業が話し合い何が課題解決であるのか議論し、その課題解決にはたとえば、デジタルを活用した手法が必要であるとなればようやくデジタルやスマートシティの出番である。決してスマートシティが先にあるのではない。先ほど提案したように、個別施策のプロジェクトを走らせながら思考錯誤し「共創」のあり方を調布市として確立させていくべきである。その中で電通大の力や、地域企業の力を発揮できる可能性が大きいと思う。ただ、最先端御技術力で解決できる画期的なものがあれば、それは独立して調布市に導入・活用できるかは検討する余地はあると思う。これは「共創」とは別枠であると考ええる。</p>	<p>調布スマートシティ協議会は、市民の利便性向上と社会的課題の解決を目指し、先端技術の活用を推進するため、令和3年6月に企業や大学、地域情報の発信に取り組むNPO法人などと連携し設立され、各構成団体が持つ専門的な技術やノウハウを生かし、多岐にわたる実証的な取組を行ってきました。</p> <p>本協議会をはじめ、これまで実践してきた共創の取組を踏まえて、「共創」によるまちづくりの基本的な考え方や方向を示す指針として、本ビジョンを策定することといたしました。</p> <p>今後、本ビジョンで整理した理念や考えを踏まえ、様々な分野において効果的な共創の取組を展開して参ります。</p>

<p>その他</p>	<p>16</p>	<p>市民や地域企業の意見集約の方法は、一般的にはくじ引き民主主義のように無作為に選んだ人たちが議論をし意見集約することが基本であると思う。ここでは、議論をすることが重要であり、アンケートやいつでもどこからでも意見表明できるデジタルの意見集約は単なる空想でしかない。この空想の意見は出発点であり重要であるが、空想をいくら集めても空想でしかなく、議論をしてようやく現実のものとなる。たとえば、循環型経済のプロジェクトを走らせるとすると、くじ引き民主主義で無作為に市民を集めて、まず専門家が循環型経済とは何か、なぜ必要か、他都市での導入例、その課題等を説明して基本知識を身につけてから議論し、市民としての提案をまとめる。次に実行の段階に入るが、ここでも市民が実行主体であり詳細な実行計画を作成し実行に移す。実行過程でレビューを行うのも市民主体であり実行計画の集積が必要ならば修正をして実行を進めていく。最後は、結果のレビューと次の実行計画を作成し、同じようなプロセスを踏んでいく。この市民参加でもう一点重要なのは、議論の過程を全てオープンにして市民に知らしめることが重要である。「共創」を考えるならば、まずは市民参加・企業参加の仕組みやプロセスを決めることが重要である。そしてそれを実行して試行錯誤しながら調布としての「共創」スタイルを作り上げる必要がある。このスタイルが出来上がることで、市民の恒常的な参加が実現し、市民が自分ごととして姿勢を考えるようになる、つまり真の民主主義の定着が視野に入る。</p>	<p>本ビジョンは、調布市総合計画に掲げる「共創のまちづくり」を効果的に推進するため、その考え方や進め方を整理した指針です。具体的な取組については、実践を通じて検証・改善を図っていくものと考えており、御意見の趣旨については、今後における取組の参考とさせていただきます。</p>
------------	-----------	--	--

※御意見は、原則、いただいた原文を基に掲載しています。